

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する部署 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約をすることとした会計法 令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
宮崎県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸 借 1式	分任支出負担行為担当官 九州管区警察局宮崎県情報通信部長 三村 仁 九州管区警察局宮崎県情報通信部 宮崎市旭1丁目8番28号	令和6年11月11日	株式会社日立製作所九州支社 福岡県福岡市中央区天神1-11-1 三菱HCキャピタル株式会社 東京都千代田区丸の内1-5-1	会計法29条の3第4項	-	6,944,256円	-					
宮崎県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸 借 1式	分任支出負担行為担当官 九州管区警察局宮崎県情報通信部長 三村 仁 九州管区警察局宮崎県情報通信部 宮崎市旭1丁目8番28号	令和7年12月25日	株式会社日立製作所九州支社 福岡県福岡市中央区天神1-11-1 三菱HCキャピタル株式会社 東京都千代田区丸の内1-5-1	会計法29条の3第4項	-	25,721,256円	-					

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。